

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 隆次
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松本 崇志 TEL (06) 6474 - 1116
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) (百万円未満切捨表示)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,707	0.0	932 △	0.1	833 △	0.9	504	43.7
19年3月期	35,705 △	1.6	933	38.9	841	55.3	351	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	30 80	30 77	5.9	3.9	2.6
19年3月期	21 41	21 33	4.3	3.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	20,814	8,684	41.7	530 78
19年3月期	21,548	8,317	38.6	506 67

(参考) 自己資本 20年3月期 8,684百万円 19年3月期 8,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,505	△ 439	△ 1,506	1,919
19年3月期	1,893	△ 354	△ 677	2,360

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	0 0	5 00	5 00	82	23.4	1.0
20年3月期	0 0	5 00	5 00	81	16.2	1.0
21年3月期 予想	3 50	3 50	7 00		20.8	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,700 4.0	550 21.7	500 25.8	300 44.7	18 34
通 期	36,500 2.2	1,000 7.2	900 7.9	550 8.9	33 62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正にともなう変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 17,170,964株 19年3月期 17,170,964株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 810,005株 19年3月期 754,253株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,605	△ 0.8	649	△ 12.7	555	△ 11.5	89	△ 76.1
19年3月期	27,820	△ 4.5	744	15.7	627	43.7	374	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	5 45	5 45
19年3月期	22 81	22 73

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	19,213	9,227	48.0	563 97
19年3月期	20,225	9,276	45.9	565 06

(参考) 自 己 資 本 20年3月期 9,227百万円 19年4月期 9,276百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年4月1日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期累計期間	14,400 3.1	370 11.9	320 13.3	210 —	12 84
通 期	28,000 1.4	650 0.0	600 8.1	400 347.6	24 45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想される数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部に弱さは見られたものの、底堅い企業収益、民間設備投資や外需等の増加により、総じて景気回復基調を持続いたしました。

しかしながら、米飯加工食品業界においては消費者の「食の安心、安全」に対する要求は益々厳しくなる一方、原油価格高騰は食料品価格上昇に直接影響をおよぼし、依然と厳しい環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ(当社および連結子会社)は、消費者ニーズを的確にとらえるため開発体制を強化し、おいしさや健康を意識するとともに調理技術向上を進め、食材の持ち味を生かした商品の投入に注力いたしました。

生産面におきましては、各工場の自己管理能力の向上や、労務効率改善とともに原材料コスト削減にも取り組みました。また製品品質の安定を目指し、調理工程における味覚チェック体制を新たに構築いたしました。

販売・管理面におきましては、配送コースのタイムリーな見直しとともに、新たな会計システム導入や勤怠管理の合理化を推進いたしました。

子会社につきましては、デリカキッチン株式会社は、製販の密接な連携が奏効し、業績は引続き順調に推移いたしました。シノブデリカ株式会社は、四国地区における出店が順調に進み、安定した収益体制が整いました。また、株式会社エス・エフ・ディーは、不動産賃貸事業が順調に進みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比横ばいの357億7百万円、経常利益は前期比0.9%減の8億3千3百万円となりましたが、当期純利益は前期比43.7%増の5億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億8千7百万円減少して15億5百万円の収入となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益4億7百万円、減価償却費7億9千4百万円および役員退職慰労引当金の新規計上4億2千3百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8千5百万円減少して4億3千9百万円の支出となりました。これは、主として設備投資3億8千4百万円の支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億2千9百万円減少して15億6百万円の支出となりました。これは、主として借入金の返済の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、19億1千9百万円となり前連結会計年度末と比べ4億4千万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第35期 平成17年3月期	第36期 平成18年3月期	第37期 平成19年3月期	第38期 平成20年3月期
株主資本比率 (%)	41.7	37.1	38.6	41.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	24.5	27.0	24.2	17.1
債務償還年数 (年)	11.9	7.4	4.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	8.4	13.2	11.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関しましては、安定配当の維持を基本とし、業績を勘案するとともに、今後の事業の発展のため内部留保にも意を用いてまいりの方針であります。

当連結会計年度におきましては、厳しい経営環境のなか、「変化を求めて果敢に挑戦！ 日々のカイゼン、飛躍の力！」のスローガンのもと、周囲の環境変化を敏感に感じると同時に、これまでの常識にとらわれることなく変革に向けて挑戦してまいりました。こうした改善に向けた地道な日々の努力の積み重ねが、やがては将来の大きな飛躍の力となることを意識し、お客様に対して本当の意味での「安心と安全」そして「ご満足」をお届け出来るよう、たゆまぬ努力をしてまいりました。

このように当期純利益5億4百万円を計上することができましたので、期末配当金につきましては5円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

(イ) 主要得意先との取引について

当社グループの売上高は、コンビニエンスストア向けが全体の69.4%を占めており、コンビニエンスストアチェーン本部の出店政策や価格政策等、経営戦略の影響を受ける可能性があります。なお、株式会社ファミリーマート向けの売上高に占める割合は下表のとおりであり、安定した取引関係が継続しております。

平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
53.9%	53.3%	52.4%

(ロ) 衛生問題について

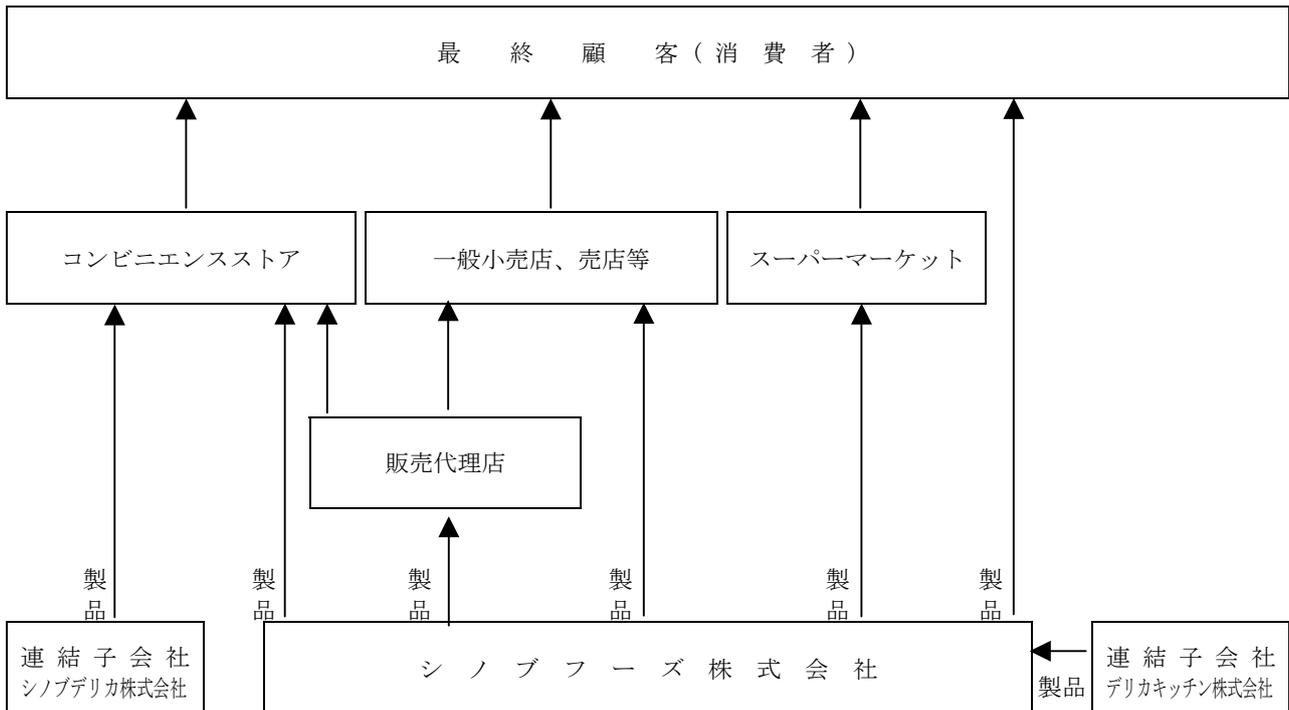
当社グループが製造する主要製品は、おにぎり、弁当等の米飯類、サンドイッチ、ホットドッグ等の調理パン類であります。いずれも消費期限が短く、保存が困難なため、当社グループでは、原材料の仕入から調理加工、包装、出荷搬送を経て得意先にお届けするまで徹底した衛生管理体制をとっております。

しかしながら、一連の事業活動の中で、はからずも遺漏が発生した場合に、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。また、社会全般において衛生問題が発生した場合に、間接的に当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディー)で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、寿司、調理パンおよび惣菜等の調理済食品の製造販売であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (1) デリカキッチン株式会社が製造している弁当、おにぎり、寿司、調理パン、惣菜を当社が仕入れて、中国・四国地区で販売しております。
- (2) シノブデリカ株式会社は、自社製造の調理済食品を大手コンビニエンスストアに販売しております。
- (3) 株式会社エス・エフ・ディーは主に不動産賃貸に関する業務を行っており、上記の表には含めておりません。
- (4) 関連当事者である共永運輸株式会社は、大阪地区において当社製品の配送を行っております。
- (5) 関連当事者である株式会社CLOUDは、大阪地区において人材派遣業務を行っております。
- (6) 関連当事者である株式会社アルーリングは、大阪地区において人材派遣業務を行っております。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーとして、米飯加工食品を主に、本物の味を安全かつ手軽に提供することを通じ、健康で豊かな食文化の向上に貢献することを経営理念としております。これにより、消費者、取引先、社会に信頼され、株主の期待にお応えすべく、経営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略

経営環境の変化が著しいなかにあって、もの作りの原点である工場経営の安定化と現場力アップが重要な経営課題と考えております。

当社は、取締役会、監査役会に加え、業務の執行については、毎月1回開催される「業務運営会議」に工場の幹部社員を招集し、現場の課題解決に向けて幅広く意見交換を行うと同時に、「工場長会議」を通じて、工場長同士が自由闊達に意見交換し、迅速且つ的確な経営判断を実践してまいりました。

当社グループにおきましては、平成18年4月にスタートさせました3ヵ年の中期経営計画「チェンジ・アンド・チャレンジプラン(略称CCP)」の2年間の経緯と経済環境の変化を踏まえて、3年目にあたる平成20年度数値目標のローリング(見直し)を行い、新たな3ヵ年計計画として、未来に向けた「活動と挑戦」をテーマに、「エーシーピー」(ACP)=Action & Challenge Plan]を策定し、グループが進むべき方向性と達成すべき目標基準を明確にいたしました。

本計画は、平成23年3月期における売上高415億円、経常利益率3%を実現するため、強固な生産・販売体制構築とともに、内部統制に関する体制の整備・構築、リスク管理、コンプライアンスへの本格的な取組など、社会の秩序に沿った企業風土を醸成し、グループが、社会に求められる存在を目指すものであります。

(3) 対処すべき課題

次期の見通しといたしましては、原油ならびに商品市況の高騰や、米国サブプライム問題を契機とした海外経済の動向など、引き続き不透明感が漂い、企業をとりまく経営環境は厳しくなるものと予想されます。

米飯加工食品業界におきましては、個人消費回復に期待がかかるものの、素材価格の上昇による原材料費の高騰、労働市場ひっ迫による労務コストの悪化など不安が残ります。

当社グループといたしましては、「おいしさと楽しさ」を実現するための調理技術向上と新製品開発、有力お得意先との取引拡大に一層の力を傾けるとともに、生産性改善、コスト低減を推し進め、安定的な利益をあげうる強固な経営体質の構築に向け注力する所存であります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高は365億円、経常利益は9億円、当期純利益は5億5千万円を見込んでおります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,360		1,919		△ 440
2 売掛金	3,549		3,552		3
3 たな卸資産	200		218		17
4 繰延税金資産	592		438		△ 153
5 その他	163		170		7
貸倒引当金	△ 16		△ 16		0
流動資産合計	6,849	31.8	6,282	30.2	△ 566
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,929		3,707		△ 221
(2) 機械装置及び運搬具	1,304		1,150		△ 154
(3) 工具器具備品	234		187		△ 46
(4) 土地	6,342		6,342		—
(5) 建設仮勘定	42		13		△ 28
有形固定資産合計	11,853	55.0	11,401	54.8	△ 451
2 無形固定資産	76	0.4	88	0.4	12
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	216		145		△ 71
(2) 繰延税金資産	773		1,087		314
(3) 投資不動産	1,130		1,123		△ 6
(4) その他	701		728		27
貸倒引当金	△ 51		△ 44		6
投資その他の資産合計	2,769	12.8	3,040	14.6	271
固定資産合計	14,699	68.2	14,531	69.8	△ 167
資産合計	21,548	100.0	20,814	100.0	△ 734

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 買掛金	2,331		2,494		162
2 短期借入金	2,675		1,850		△ 825
3 一年以内返済長期借入金	1,039		1,886		846
4 未払金	1,648		1,354		△ 294
5 未払法人税等	59		45		△ 14
6 未払消費税等	102		140		37
7 賞与引当金	235		242		6
8 その他	117		128		11
流動負債合計	8,210	38.1	8,140	39.1	△ 70
II 固定負債					
1 長期借入金	4,576		3,144		△ 1,432
2 退職給付引当金	319		309		△ 10
3 役員退職慰労引当金	—		423		423
4 その他	124		113		△ 10
固定負債合計	5,020	23.3	3,990	19.2	△ 1,030
負債合計	13,230	61.4	12,130	58.3	△ 1,100
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	4,693		4,693		—
2 資本剰余金	4,213		4,213		0
3 利益剰余金	△ 549		△ 127		422
4 自己株式	△ 131		△ 145		△ 13
株主資本合計	8,225	38.2	8,634	41.5	409
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	92		49		△ 42
評価・換算差額等合計	92	0.4	49	0.2	△ 42
純資産合計	8,317	38.6	8,684	41.7	366
負債・純資産合計	21,548	100.0	20,814	100.0	△ 734

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当 連 結 会 計 年 度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%		
I 売上高	35,705	100.0	35,707	100.0		1
II 売上原価	28,125	78.8	27,977	78.4	△	147
売上総利益	7,580	21.2	7,729	21.6		149
III 販売費及び一般管理費	6,646	18.6	6,796	19.0		150
営業利益	933	2.6	932	2.6	△	0
IV 営業外収益	261	0.8	243	0.7	△	17
1 受取利息配当金	1		2			1
2 受取賃貸料	189		194			5
3 その他	70		46		△	24
V 営業外費用	353	1.0	342	1.0	△	11
1 支払利息	130		129		△	1
2 賃貸物件関連費用	210		208		△	1
3 その他	12		3		△	8
経常利益	841	2.4	833	2.3	△	7
VI 特別利益	9	0.0	0	0.0	△	8
1 固定資産売却益	8		—		△	8
2 貸倒引当金戻入益	—		0			0
3 その他	0		—		△	0
VII 特別損失	88	0.3	427	1.2		338
1 固定資産除却損	71		26		△	44
2 投資有価証券評価損	—		0			0
3 役員退職慰労金	15		0		△	15
4 過年度役員退職慰労金 繰入額	—		399			399
5 その他	1		—		△	1
税金等調整前当期純利益	762	2.1	407	1.1	△	354
法人税、住民税及び事業税	39	0.1	33	0.1	△	6
法人税等調整額	370	1.0	△ 131	△ 0.4	△	501
当期純利益	351	1.0	504	1.4		153

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日現在の残高	4,693	4,561	△ 1,168	△ 130	7,956	123	123	8,080
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当		△ 82			△ 82			△ 82
資本準備金減少差 益取崩額		△ 266	266		—			—
当期純利益			351		351			351
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分		0		0	1			1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 31	△ 31	△ 31
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 348	618	△ 0	269	△ 31	△ 31	237
平成19年3月31日現在の残高	4,693	4,213	△ 549	△ 131	8,225	92	92	8,317

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日現在の残高	4,693	4,213	△ 549	△ 131	8,225	92	92	8,317
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 82		△ 82			△ 82
当期純利益			504		504			504
自己株式の取得				△ 13	△ 13			△ 13
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 42	△ 42	△ 42
連結会計年度中の変動額合計	—	0	422	△ 13	409	△ 42	△ 42	366
平成20年3月31日現在の残高	4,693	4,213	△ 127	△ 145	8,634	49	49	8,684

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		762	407
2 減価償却費		869	794
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		9	△ 7
4 賞与引当金の増加額		15	6
5 退職給付引当金の減少額	△	14	△ 10
6 役員退職慰勞引当金の増加額		—	423
7 受取利息及び受取配当金	△	1	△ 2
8 支払利息		130	129
9 固定資産売却益	△	8	—
11 固定資産除却損		70	26
12 投資有価証券評価損		—	0
13 売上債権の増加額	△	26	△ 3
14 たな卸資産の増加額	△	16	△ 17
15 仕入債務の増減額(減少:△)	△	94	162
16 未払消費税等の増加額		2	37
17 その他の資産の増加額	△	40	△ 39
18 その他の負債の増減額(減少:△)		205	△ 232
小計		1,862	1,674
19 利息及び配当金の受取額		1	2
20 利息の支払額	△	143	△ 126
21 法人税等の支払額	△	16	△ 45
22 法人税等の還付額		188	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,893	1,505
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△	475	△ 386
2 無形固定資産の売却による収入		8	—
3 無形固定資産の取得による支出	△	11	△ 43
4 投資有価証券の取得による支出	△	1	△ 1
5 貸付けによる支出		—	△ 4
6 貸付金の回収による収入		5	6
7 投資不動産の売却による収入		111	—
8 その他の投資等による支出	△	17	△ 11
9 その他の投資等による収入		26	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	354	△ 439
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,500	3,000
2 短期借入金の返済による支出	△	2,175	△ 3,825
3 長期借入れによる収入		1,500	600
4 長期借入金の返済による支出	△	2,420	△ 1,185
5 自己株式の取得及び売却による収支(支出:△)	△	0	△ 13
6 配当金の支払額	△	82	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	677	△ 1,506
IV. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		861	△ 440
V. 現金及び現金同等物の期首残高		1,498	2,360
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		2,360	1,919

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(デリカキッチン株式会社、シノブデリカ株式会社および株式会社エス・エフ・ディーの3社)を連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項

当社には、非連結子会社および関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - (イ) 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (ロ) デリバティブ取引
時価法によっております。
 - (ハ) たな卸資産
主として総平均法による原価法によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(投資不動産を含む)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～15年
 - (3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金	従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末用支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引(金利スワップ取引)
ヘッジ対象	変動金利支払いの借入金
 - (ハ) ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。
 - (ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
 - (6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法によることとしております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。

これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更にもない、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。

(役員退職慰労金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金および特別法上の引当金または準備金ならびに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益は24百万円減少し、税金等調整前当期純利益は423百万円減少しております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,680百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,330百万円																																				
2. 投資不動産の減価償却累計額 14百万円	2. 投資不動産の減価償却累計額 21百万円																																				
3. 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金853百万円を含む)5,275百万円と短期借入金1,325百万円および買取選択権付賃借契約262百万円に対して下記の資産を担保に供しております。	3. 担保提供資産 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金1,885百万円を含む)4,691百万円と短期借入金1,329百万円および買取選択権付賃借契約87百万円に対して下記の資産を担保に供しております。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">建 物</td><td style="width: 30%;"></td><td style="width: 40%; text-align: right;">2,726百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td></td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td></td><td style="text-align: right;">6,153百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td></td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>投 資 不 動 産</td><td></td><td style="text-align: right;">1,129百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,697百万円</td></tr> </table>	建 物		2,726百万円	機 械 装 置		552百万円	土 地		6,153百万円	投 資 有 価 証 券		134百万円	投 資 不 動 産		1,129百万円	計		10,697百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">建 物</td><td style="width: 30%;"></td><td style="width: 40%; text-align: right;">2,528百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td></td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td></td><td style="text-align: right;">6,153百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td></td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>投 資 不 動 産</td><td></td><td style="text-align: right;">1,123百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,411百万円</td></tr> </table>	建 物		2,528百万円	機 械 装 置		522百万円	土 地		6,153百万円	投 資 有 価 証 券		83百万円	投 資 不 動 産		1,123百万円	計		10,411百万円
建 物		2,726百万円																																			
機 械 装 置		552百万円																																			
土 地		6,153百万円																																			
投 資 有 価 証 券		134百万円																																			
投 資 不 動 産		1,129百万円																																			
計		10,697百万円																																			
建 物		2,528百万円																																			
機 械 装 置		522百万円																																			
土 地		6,153百万円																																			
投 資 有 価 証 券		83百万円																																			
投 資 不 動 産		1,123百万円																																			
計		10,411百万円																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運 送 費 3,638百万円 貸倒引当金繰入額 20百万円 給与諸手当 1,315百万円 賞与引当金繰入額 95百万円 減 価 償 却 費 116百万円 賃 借 料 125百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運 送 費 3,654百万円 給与諸手当 1,473百万円 賞与引当金繰入額 100百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 減 価 償 却 費 107百万円 賃 借 料 127百万円
2. 賃貸物件関連費用の内容 賃 借 料 175百万円 減 価 償 却 費 7百万円 租 税 公 課 18百万円 そ の 他 9百万円 計 210百万円	2. 賃貸物件関連費用の内容 賃 借 料 174百万円 減 価 償 却 費 6百万円 租 税 公 課 15百万円 そ の 他 12百万円 計 208百万円
3. 固定資産売却益の内容 車 両 運 搬 具 2百万円 投 資 不 動 産 6百万円 計 8百万円	3. ———
4. 固定資産除却損の内容 建 物 及 び 構 築 物 38百万円 機 械 装 置 30百万円 工 具 器 具 備 品 1百万円 解 体 撤 去 費 用 1百万円 計 71百万円	4. 固定資産除却損の内容 建 物 及 び 構 築 物 11百万円 機 械 装 置 14百万円 工 具 器 具 備 品 0百万円 計 26百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,170千株	—	—	17,170千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	754千株	4千株	5千株	754千株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	4千株
ストックオプションの行使による減少	5千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	82百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	17,170千株	—	—	17,170千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	754千株	55千株	0千株	810千株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	5千株
単元株式の買取による増加	50千株
単元未満株式の売却による減少	0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	82百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,360百万円	現金及び預金勘定 1,919百万円
現金及び現金同等物 2,360百万円	現金及び現金同等物 1,919百万円

(セグメント情報)

イ. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品製造卸販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

ロ. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

在外連結子会社および在外支社がないため、該当事項はありません。

ハ. 海外売上高

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高はありません。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事実上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	共永運輸株式会社	大阪市西淀川区	13	運送業	なし	なし	当社製品の配送	当社製品の配送	958	未払金	82
	株式会社CLOUD	大阪市浪速区	8	労働者派遣業	なし	なし	生産設備の賃貸	生産設備の賃貸	32	その他流動負債	2
	株式会社アルルンク	大阪市西淀川区	10	労働者派遣業	なし	なし	当社の製品製造業務	当社の製品製造業務	160	未払金	11
							当社の製品仕分業務	当社の製品仕分業務	1	未払金	0

取引条件および取引条件の決定方針等

運送費、賃貸料および派遣料については、当社が取引している他社の金額を参考にし、毎期価格交渉の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)	
繰延税金資産	
未払事業税等	8百万円
賞与引当金	98百万円
役員退職慰労引当金	7百万円
繰越欠損金	363百万円
その他	17百万円
繰延税金資産小計	495百万円
評価性引当額	△ 56百万円
繰延税金資産合計	439百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	0百万円
繰延税金負債合計	0百万円
繰延税金資産の純額	438百万円
(固定の部)	
繰延税金資産	
投資有価証券	89百万円
会員権	17百万円
退職給付引当金	125百万円
貸倒引当金	11百万円
前払リース料	2百万円
役員退職慰労引当金	165百万円
子会社株式評価損	203百万円
繰越欠損金	748百万円
繰延税金資産小計	1,363百万円
評価性引当額	△ 220百万円
繰延税金資産合計	1,142百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	20百万円
その他有価証券評価差額	34百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	54百万円
繰延税金資産の純額	1,087百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.75%
住民税等均等割等	4.92%
繰延税金資産の回収可能性の見直し	△ 23.07%
税効果適用外子会社繰越欠損金	△ 32.59%
貸倒引当金修正	△ 18.96%
その他	2.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 23.99%

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年 3月31日現在)

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	51	207	156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	0	0	△ 0
合 計		51	207	155

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券 (平成19年 3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年 3月31日現在)

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	51	135	83
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	0	0	—
合 計		52	136	83

(注)「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には減損処理を行った有価証券が含まれております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券 (平成20年 3月31日現在)

(単位：百万円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格企業年金制度および退職一時金制度を設けております。
 なお、連結子会社のパートタイム従業員については退職金制度を設定しておりません。

2. 退職給付債務およびその内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	△ 550	(1) 退職給付債務	△ 571
(2) 年金資産	282	(2) 年金資産	301
(3) 未積立 退職給付債務 (1)+(2)	△ 267	(3) 未積立 退職給付債務 (1)+(2)	△ 269
(4) 未認識数理 計算上の差異	△ 51	(4) 未認識数理 計算上の差異	△ 39
(5) 未認識 過去勤務債務	-	(5) 未認識 過去勤務債務	-
(6) 連結貸借対照表 計上額純額 (3)+(4)+(5)	△ 319	(6) 連結貸借対照表 計上額純額 (3)+(4)+(5)	△ 309
(7) 前払年金費用	-	(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△ 319	(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△ 309

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
(1) 勤務費用	64	(1) 勤務費用	68
(2) 利息費用	10	(2) 利息費用	10
(3) 期待運用収益	△ 6	(3) 期待運用収益	△ 7
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△ 9	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	△ 6
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	58	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	65

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
(1) 退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の 期間配分法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の 処理年数	過去勤務債務は、生じており ません。	(4) 過去勤務債務の 処理年数	過去勤務債務は、生じており ません。
(5) 数理計算上の 処理年数	従業員は6年、パートタイム 従業員は3年(発生時の従業員 およびパートタイム従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により 翌連結会計年度から費用処理 しております。)	(5) 数理計算上の 処理年数	従業員は6年、パートタイム 従業員は3年(発生時の従業員 およびパートタイム従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により 翌連結会計年度から費用処理 しております。)

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	506円 67銭	1株当たり純資産額	530円 78銭
1株当たり当期純利益	21円 41銭	1株当たり当期純利益	30円 80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円 33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30円 77銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	351百万円	504百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式にかかる当期純利益	351百万円	504百万円
期中平均株式数	16,414,037株	16,395,990株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	59,154株 (59,154株)	12,802株 (12,802株)

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度および前連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
		金 額	金 額
寿 司 類		3,627	3,787
お に ぎ り 類		10,461	10,969
弁 当 類		14,880	14,509
調 理 パ ン 類		3,199	2,983
そ の 他		2,918	2,648
合 計		35,088	34,897

(注) 1. 金額は、販売価格(出荷価格)により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造・出荷しておりますので、受注ならびに受注残高についての記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度および前連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
		金 額	金 額
製 品	寿 司 類	3,626	3,788
	お に ぎ り 類	10,463	10,966
	弁 当 類	14,878	14,507
	調 理 パ ン 類	3,197	2,983
	そ の 他	2,917	2,646
小 計		35,082	34,892
仕 入 商 品		622	814
合 計		35,705	35,707

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

個別財務諸表等

1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	2,243		1,880		△ 363
2 売掛金	2,791		2,774		△ 16
3 製品・商品	10		12		1
4 原材料	116		120		3
5 貯蔵品	14		15		1
6 前払費用	74		61		△ 12
7 繰延税金資産	524		366		△ 158
8 関係会社短期貸付金	200		200		—
9 その他	84		93		7
貸倒引当金	△ 16		△ 16		0
流動資産合計	6,043	29.9	5,509	28.7	△ 533
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,512		3,256		△ 255
(2) 構築物	165		244		78
(3) 機械装置	1,117		945		△ 172
(4) 車両運搬具	20		14		△ 6
(5) 工具器具備品	208		171		△ 36
(6) 土地	6,228		6,228		—
(7) 建設仮勘定	32		—		△ 32
有形固定資産合計	11,286	55.8	10,860	56.5	△ 426
2 無形固定資産					
(1) 借地権	16		16		—
(2) 商標権	0		0		0
(3) ソフトウェア	39		48		8
(4) 施設利用権	4		3		△ 0
(5) その他	14		17		2
無形固定資産合計	75	0.4	86	0.4	10
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	216		145		△ 71
(2) 関係会社株式	10		10		—
(3) 関係会社長期貸付金	1,385		1,185		△ 200
(4) 長期前払費用	27		18		△ 8
(5) 繰延税金資産	917		969		51
(6) 差入保証金	214		218		4
(7) 保険積立金	345		390		45
(8) その他	60		54		△ 5
貸倒引当金	△ 355		△ 234		121
投資その他の資産合計	2,820	13.9	2,757	14.4	△ 63
固定資産合計	14,182	70.1	13,703	71.3	△ 479
資産合計	20,225	100.0	19,213	100.0	△ 1,012

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
				%		%	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	1,799		1,905		106		
2 短期借入金	2,675		1,850	△	825		
3 一年以内返済長期借入金	1,038		1,885		846		
4 未払金	1,213		1,002	△	211		
5 未払法人税等	43		40	△	2		
6 未払費用	66		68		1		
7 賞与引当金	182		189		7		
8 その他	120		170		49		
流動負債合計	7,139	35.3	7,111	37.0	△	27	
II 固定負債							
1 長期借入金	3,465		2,119	△	1,346		
2 退職給付引当金	313		300	△	13		
3 役員退職慰労引当金	—		423		423		
4 その他	30		30		0		
固定負債合計	3,810	18.8	2,874	15.0	△	936	
負債合計	10,949	54.1	9,986	52.0	△	963	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	4,693		4,693		—		
2 資本剰余金	4,213		4,213		0		
(1) 資本準備金	1,173		1,173		—		
(2) その他資本剰余金	3,039		3,039		0		
3 利益剰余金	408		415		7		
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金	32		31		△	1	
繰越利益剰余金	375		384		8		
4 自己株式	△		△		△	13	
株主資本合計	9,183	45.4	9,177	47.8	△	6	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	92		49		△	42	
評価・換算差額等合計	92	0.5	49	0.2	△	42	
純資産合計	9,276	45.9	9,227	48.0	△	49	
負債・純資産合計	20,225	100.0	19,213	100.0	△	1,012	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減	
			(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
I 売上高	27,820	100.0	27,605	100.0	△	215		
II 売上原価	21,620	77.7	21,316	77.2	△	304		
売上総利益	6,199	22.3	6,288	22.8		89		
III 販売費及び一般管理費	5,455	19.6	5,638	20.4		183		
営業利益	744	2.7	649	2.4	△	94		
IV 営業外収益	391	1.4	361	1.3	△	29		
1 受取利息配当金	37		39			1		
2 受取賃貸料	291		286		△	4		
3 その他	62		36		△	26		
V 営業外費用	507	1.8	456	1.7	△	51		
1 支払利息	112		108		△	4		
2 賃貸物件関連費用	385		345		△	40		
3 その他	9		2		△	6		
経常利益	627	2.3	555	2.0	△	72		
VI 特別利益	161	0.5	114	0.4	△	46		
1 固定資産売却益	2		—		△	2		
2 前期損益修正益	0		—		△	0		
3 貸倒引当金戻入益	158		114		△	43		
4 その他	0		—		△	0		
VII 特別損失	93	0.3	424	1.5		331		
1 固定資産除却損	67		24		△	42		
2 投資有価証券評価損	—		0			0		
3 関係会社株式評価損	10		—		△	10		
4 役員退職慰労金	15		0		△	15		
5 過年度役員退職慰労金 繰入額	—		399			399		
税引前当期純利益	695	2.5	244	0.9	△	450		
法人税、住民税及び事 業税	23	0.1	19	0.1	△	3		
法人税等調整額	297	1.1	135	0.5	△	161		
当期純利益	374	1.3	89	0.3	△	285		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				圧縮記帳 積立金	繰越 利益剰余金		
平成18年3月31日現在の残高	4,693	1,173	3,387	4,561	35	△ 268	△ 232
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 82	△ 82			—
資本準備金減少差益取崩額			△ 266	△ 266		266	266
圧縮記帳積立金取崩額(第36期株 主総会決議分)					△ 1	1	—
圧縮記帳積立金取崩額					△ 1	1	—
当期純利益						374	374
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 348	△ 348	△ 3	644	641
平成19年3月31日現在の残高	4,693	1,173	3,039	4,213	32	375	408

	株主資本		評価・換算差額等合計		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日現在の残高	△ 130	8,891	123	123	9,015
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 82			△ 82
資本準備金減少差益取崩額		—			—
圧縮記帳積立金取崩額		—			—
当期純利益		374			374
自己株式の取得	△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分	0	1			1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			△ 31	△ 31	△ 31
事業年度中の変動額合計	△ 0	292	△ 31	△ 31	260
平成19年3月31日現在の残高	△ 131	9,183	92	92	9,276

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				圧縮記帳 積立金	繰越 利益剰余金		
平成19年3月31日現在の残高	4,693	1,173	3,039	4,213	32	375	408
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				—		△ 82	△ 82
資本準備金減少差益取崩額				—		—	—
圧縮記帳積立金取崩額					△ 1	1	—
当期純利益						89	89
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	△ 1	8	7
平成20年3月31日現在の残高	4,693	1,173	3,039	4,213	31	384	415

	株主資本		評価・換算差額等合計		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日現在の残高	△ 131	9,183	92	92	9,276
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 82			△ 82
資本準備金減少差益取崩額		—			—
圧縮記帳積立金取崩額(第36期株 主総会決議分)		—			—
圧縮記帳積立金取崩額		—			—
当期純利益		89			89
自己株式の取得	△ 13	△ 13			△ 13
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			△ 42	△ 42	△ 42
事業年度中の変動額合計	△ 14	△ 6	△ 42	△ 42	△ 49
平成20年3月31日現在の残高	△ 145	9,177	49	49	9,227

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ取引の評価方法
 - 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 総平均法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15～50年
機	械	7～15年
装	置	

 - ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。
 - 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員およびパートタイム従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員およびパートタイム従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員およびパートタイム従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(従業員は6年、パートタイム従業員は3年)による定額法により翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)
 - ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金
 - (ハ) ヘッジ方針
 - 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。
 - (ニ) ヘッジの有効性評価の方法
 - 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
8. 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))にともない、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。

これにともない、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更にもない、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。

(役員退職給付慰労金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金および特別法上の引当金または準備金ならびに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益は24百万円減少し、税引前当期純利益は423百万円減少しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日現在)	当事業年度 (平成20年 3月31日現在)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,216百万円</p> <p>2. 担保提供資産および対応債務 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金853百万円を含む)4,169百万円と短期借入金1,325百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,679百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">6,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,430百万円</td> </tr> </table> <p>なお、買取選択権付賃借契約262百万円については、関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)より不動産がリース会社へ担保提供されており、当社の資産は提供されておられません。</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証</p> <p style="text-align: right;">1,105百万円</p>	建 物	2,679百万円	機 械 装 置	462百万円	土 地	6,153百万円	投 資 有 価 証 券	134百万円	計	9,430百万円	固定資産		貸倒引当金	△ 304百万円	流動負債		買掛金	233百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,784百万円</p> <p>2. 担保提供資産および対応債務 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金1,885百万円を含む)3,671百万円と短期借入金1,329百万円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">2,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">6,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,265百万円</td> </tr> </table> <p>なお、買取選択権付賃借契約87百万円については、関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)より不動産がリース会社へ担保提供されており、当社の資産は提供されておられません。</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 関係会社(株式会社エス・エフ・ディー)の銀行借入金に対する支払保証</p> <p style="text-align: right;">1,020百万円</p>	建 物	2,505百万円	機 械 装 置	522百万円	土 地	6,153百万円	投 資 有 価 証 券	83百万円	計	9,265百万円	固定資産		貸倒引当金	△ 190百万円	流動負債		買掛金	277百万円
建 物	2,679百万円																																				
機 械 装 置	462百万円																																				
土 地	6,153百万円																																				
投 資 有 価 証 券	134百万円																																				
計	9,430百万円																																				
固定資産																																					
貸倒引当金	△ 304百万円																																				
流動負債																																					
買掛金	233百万円																																				
建 物	2,505百万円																																				
機 械 装 置	522百万円																																				
土 地	6,153百万円																																				
投 資 有 価 証 券	83百万円																																				
計	9,265百万円																																				
固定資産																																					
貸倒引当金	△ 190百万円																																				
流動負債																																					
買掛金	277百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)	当事業年度 (平成19年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで)																																																														
<p>1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運 送 費</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 諸 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">納 入 事 務 費</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>3. 賃貸物件関連費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租 税 公 課</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> </table>	受 取 利 息	35百万円	受 取 賃 貸 料	207百万円	賃 借 料	3百万円	運 送 費	2,828百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20百万円	給 与 諸 手 当	1,189百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	87百万円	納 入 事 務 費	273百万円	減 価 償 却 費	110百万円	賃 借 料	96百万円	賃 借 料	175百万円	減 価 償 却 費	193百万円	租 税 公 課	10百万円	そ の 他	5百万円	計	385百万円	<p>1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運 送 費</td> <td style="text-align: right;">2,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 諸 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役 員 退 職 慰 労 引 当 金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">納 入 事 務 費</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>3. 賃貸物件関連費用の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃 借 料</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租 税 公 課</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table>	受 取 利 息	36百万円	受 取 賃 貸 料	195百万円	賃 借 料	3百万円	運 送 費	2,868百万円	給 与 諸 手 当	1,361百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	90百万円	役 員 退 職 慰 労 引 当 金		繰 入 額	24百万円	納 入 事 務 費	267百万円	減 価 償 却 費	99百万円	賃 借 料	103百万円	賃 借 料	174百万円	減 価 償 却 費	159百万円	租 税 公 課	10百万円	そ の 他	0百万円	計	345百万円
受 取 利 息	35百万円																																																														
受 取 賃 貸 料	207百万円																																																														
賃 借 料	3百万円																																																														
運 送 費	2,828百万円																																																														
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20百万円																																																														
給 与 諸 手 当	1,189百万円																																																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	87百万円																																																														
納 入 事 務 費	273百万円																																																														
減 価 償 却 費	110百万円																																																														
賃 借 料	96百万円																																																														
賃 借 料	175百万円																																																														
減 価 償 却 費	193百万円																																																														
租 税 公 課	10百万円																																																														
そ の 他	5百万円																																																														
計	385百万円																																																														
受 取 利 息	36百万円																																																														
受 取 賃 貸 料	195百万円																																																														
賃 借 料	3百万円																																																														
運 送 費	2,868百万円																																																														
給 与 諸 手 当	1,361百万円																																																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	90百万円																																																														
役 員 退 職 慰 労 引 当 金																																																															
繰 入 額	24百万円																																																														
納 入 事 務 費	267百万円																																																														
減 価 償 却 費	99百万円																																																														
賃 借 料	103百万円																																																														
賃 借 料	174百万円																																																														
減 価 償 却 費	159百万円																																																														
租 税 公 課	10百万円																																																														
そ の 他	0百万円																																																														
計	345百万円																																																														

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>4. 固定資産売却益の内容 車 両 運 搬 具 2百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内容 建 物 38百万円 機 械 装 置 26百万円 工 具 器 具 備 品 0百万円 解 体 撤 去 費 用 1百万円 <u>計</u> 67百万円</p>	<p>4. ———</p> <p>5. 固定資産除却損の内容 建 物 8百万円 構 築 物 2百万円 機 械 装 置 13百万円 工 具 器 具 備 品 0百万円 <u>計</u> 24百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	754千株	4千株	5千株	754千株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	4千株
ストックオプションの行使による減少	5千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	754千株	55千株	0千株	810千株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	5千株
単元株式の買取による増加	50千株
単元未満株式の売却による減少	0千株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	
繰延税金資産	
未払事業税等	8百万円
賞与引当金	76百万円
役員退職慰労金	7百万円
繰越欠損金	259百万円
その他	<u>14百万円</u>
繰延税金資産合計	367百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	<u>0百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>0百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>366百万円</u></u>
(固定の部)	
繰延税金資産	
投資有価証券	89百万円
会員権	17百万円
退職給付引当金	122百万円
貸倒引当金	11百万円
前払リース料	2百万円
子会社株式評価損	207百万円
子会社貸倒引当金	77百万円
役員退職慰労金	165百万円
繰越欠損金	<u>365百万円</u>
繰延税金資産小計	1,058百万円
評価性引当額	<u>△ 34百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,023百万円</u>
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	20百万円
その他有価証券評価差額	<u>34百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>54百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>969百万円</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.64%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.57%
住民税等均等割等	7.97%
繰延税金資産の回収可能性の見直し	9.26%
その他	<u>1.06%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.50%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	565円06銭	1株当たり純資産額	563円97銭
1株当たり当期純利益金額	22円81銭	1株当たり当期純利益	5円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円45銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	374百万円	89百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式にかかる当期純利益	374百万円	89百万円
期中平均株式数	16,414,037株	16,395,990株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	59,154株	12,802株
(うち新株予約権)	(59,154株)	(12,802株)